

みなさん、こんにちには。日本共産党（の□□□□事務所）です。

民主党・野田政権は、消費税10%をめざす増税法案を3月にも国会提出しようとしています。日本共産党の志位和夫委員長は、10日の衆議院予算委員会での問題をとりあげ、消費税増税は社会保障改悪と一体であり、経済も財政も共倒れにすると批判。消費税増税の口実を根底から突き崩し、増税反対の大義と、増税に頼らない対案を示しました。

国会で志位委員長が「『改革』によって社会保障全体の水準が引き上がるわけではないと認めるか」と質問したのに対し、首相以下、政府の誰も否定できませんでした。消費税率10%への増税による13・5兆円の負担増のうち「社会保障」に使うのは2・7兆円、税率のわずか1%分です。

他方で、政府の「一体改革」は、年金、子育て、医療、介護など社会保障切り捨てのオンパレード。年金や医療など当面の削減だけでも2・7兆円、年金支給開始年齢の引き上げが強行されれば、さらに6兆円から10兆円の削減です。

みなさん。1997年に橋本内閣が消費税を3%から5%に引き上げたとき、国民の負担は9兆円も増え、景気は一気に冷え込みました。かつては野田首相も、このときの増税を「失政」と批判していました。今回、野田政権が狙う増税の影響は、この97年当時の比ではありません。

97年の負担増は、経済の長期停滞を招き、国の税収を大きく落ち込ませました。当時は可処分所得が伸びている中で増税でしたが、今回は反対に、可処分所得が長期にわたって減り続けます。そこに消費税増税で13・5兆円、社会保障などそのほかの負担増を含めると20兆円を超える負担増です。無事に済むはずがありません。増税を強行すれば「安定財源の確保」どころか、経済も財政も共倒れします。「日本経済を破壊する増税反対」の声を、ご一緒に強めましょう。

みなさん、今回の「一体改革」では、とりわけ中小企業の被害が深刻です。

いまでも多くの中小企業が消費税を売り値に上乗せできずに苦しんでいます。消費税の納税義務は事業者に課されており、たとえ事業が赤字でも消費税は身銭を切って納税しなければなりません。消費税の増税でますます景気が悪化し、「デフレ」下の異常な価格競争に拍車がかかって、消費税を上乗せすることがさらに難しくなることは目に見えています。

「『身銭を切る』とは保険を解約し、なけなしの預金を下ろし、両親や自分の給料を犠牲に消費税を納めるといふことだ」。国会で志位委員長は、中小業者の血のにじむような苦労を紹介し、「こんな現状で大増税をかぶせたら日本経済を支える中小企業が持ちこたえられないと思うか」と追及しました。これには首相も閣僚も、中小企業が消費税を転嫁できていない実態を認めざるを得ませんでした。内需の主役、家計と中小企業を壊してしまう消費税増税の誤りは明らかです。

みなさん。それではどうやって社会保障充実と財政危機打開を進めればよいのでしょうか。その答えとして、日本共産党は『社会保障充実、財政危機打開の提言』を7日に発表しました。

提言は、第一段階として、福岡空港第二滑走路など公共事業のムダづかいをはじめ、原発推進予算など、歳出のムダを一掃することで3・5兆円。証券優遇税制、大企業減税の見直しや富裕層への課税強化などで8兆円から11兆円。あわせて最大15兆円の財源を確保し、2019年までに国保料ひとり一万円の引き下げなど、消費税増税にたよらない社会保障充実の道を示しました。

第二段階では、能力に応じた課税を強める所得税改革で6兆円の財源を生み出し、月5万円以上の最低保障年金、窓口負担ゼロの医療費、利用料ゼロの介護などを実現する道を示しました。

こうした改革と同時並行で、260兆円に及ぶ大企業の内部留保を、正規雇用などで日本経済に還流させ、国民の所得を増やし、内需主導の健全な経済成長をはかることで、2030年ごろには財政を黒字に転換できる展望も示しました。

みなさん。日本共産党とご一緒に、国民本位の経済、財政にきりかえるため、力を合わせましょう。最後に、政治とくらしの真実を伝える「しんぶん赤旗」のご購読をお願いして訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。□